

“失業と健康”研究会

News Letter

第 19 号

2007 年 3 月 12 日発行

第 17 回研究会報告

主題：不安定就労をめぐる総合討論

「不安定就労をめぐる」を主題に不安定就労の背景と現状、家庭経済への影響、労働法のあり方、若年者、女性、高齢者、障害者の労働環境問題について、06 年に 3 回にわたって討議した。今回、3 回の討議内容を踏まえて、総合的に自由討議を行った。

① 歴史的背景と現状の分析

“格差”が著しい社会 とくに雇用形態・性差に

歴史的背景をみる。戦後（45 年）、米国文化が色濃く影響した。経済は言うまでもなく、消費文明、政治、教育など社会全般に及んでいる。American standards は Global standards となって、かなり独善的に世界中に波及した。

経済の米国流とは経済効率・利潤追求で、それは成果主義、短期決算で長期展望がなく、株主重視の経営となる。その結果、得たものは不安定就労者の増加、経済格差の拡大であった。OECD 対日経済審査報告書（2006）では、日本の相対的貧困率は先進国の中で米国に次ぎ第 2 位を示す。

経済格差については、雇用形態による賃金格差が強い。正規雇用と非正規雇用の差で、両者間の格差が著しい。非正規雇用にはパート、ニート、フリーター、契約労働者、請負労働者などがあり、それに若年者、女性、高齢者、障害者が多くを占める。経済的弱者からワーキング プアが生まれる。ワーキング プアの最低賃金は生活保護費より低い。最低賃金は年額 150 万円弱で、生活保護費は年額 200 万円余支給される（東京 2002）。「働けど働けど暮らし楽にならず」がワーキング プアの状況である。

社会の変化では、消費文明の発達がある。それは“Work and spend cycle”という生活態度をもたらした。働き、賃金を得て、それをすべて使い切るのである。経済格差は上層と中間層の格差が拡大しているという。企業の社長と一般社員の給与格差は、日本および欧州では 10 倍あまりであるが、米国では 100 倍以上と言われる。節度と倫理が大切であることを示唆している。

世界のあらゆる面で格差が拡大し、とくに人種間、宗教、男女間に格差が著明にみられる。経済界の動向は成果主義、効率主義によって熾烈な企業間競争を打ち勝って、企業の繁栄を目指すことが主流である。労働者の健康は第二となる。日本社会では「商人道」があるように「利潤と論語」（洪沢栄一）の哲学があった。

近年、働きすぎを戒め、“Work and life balance”が大切であることを認識し、以前よりも少ない収入で幸せに暮らす人々（down-shifters）が増えている。

② 将来への提言

雇用格差の解消、教育の強化が大切

将来への提言をまとめると、労働条件では、正規社員と非正規社員との間に著しい格差が存在する。賃金格差のみならず、非正規社員は教育されない。それは教えない、育てない、ことになる。企業内で大切なことは、失敗例を学ぶことである。ISO 資格を取得している企業は、健康教育を充実させている。雇用格差は仕事への意欲を失わせ、能力を発揮できない。また両者間の人間関係が希薄になる。企業の存続には限りなく正規社員を増やすことが大切である。

優良企業でさえ、女性の非正規社員が20～30%を占める。有期契約で1～3ヶ月などと短期である。妊娠すれば再契約をしない。改正労働基準法は改正男女雇用機会均等法と連動し、女性の生理を無視して労働強化した。年間残業上限は男性並みに倍増した。女性には多様性、選択性の幅が大きいので、その特性をわきまえた施策が必要がある。

長期的展望では教育の強化が大切である。労働者は労働観を構築する。“汗して働く”意味を理解する。退職者の姿を知ることもその一つで、自分の将来の姿を実感できる。労働現場では“自己中”を除いて人間関係を構築する。食堂などで顔を合わせて雑談する。それは安全と衛生に連動する。

経営者教育では、責任者と産業保健関係者との密接な連携が大切。経営者の求めることと衛生関係者がしたいこととの間にギャップがあるので、頻繁に交流の機会を持つ。従業員の交通事故減少を目指す試みに、厳罰主義と教育の2方法がある。処罰するよりも同僚に教育する機会を与えることを考える。「なぜ事故を起こしたのか」と同僚に話すことが大切である。出勤時刻に他社との間に時差を設け、夜勤明けの者には仮眠室で眠った後に帰宅させる、などの方法を一考する。

衛生担当者の勤務期間を長くして、施策に継続性をもたせる。マンネリを防ぐために一定期間ごとにチーム再編を行う。会議では声の大きいものの意見が通りやすい多数決をさげ、少数意見を尊重し、ものごとを1回で決めず、2～3回会議をもって決めると、実践での協力を得られやすい。これらの提言があった。

◆第18回研究会（次回）は、**07年6月2日（土曜日）** 14:00～17:00です。

*プログラムは

- [1] 炭坑労働者の退職後の健康状態 石竹達也（久留米大学環境医学）
- [2] その他

*会場：久留米大学医学部・基礎2号館1Fセミナー室です。

◆つぎの研究会は、9月29日（第5土曜日）14時です。

◆本誌“News Letter”を入用の方は、お知らせ下さい。

お知らせ

世話人：的場恒孝（代表）・高田和美・酒井 淳・石竹達也・山岡春夫・児玉英嗣・織田 進

[事務局] (〒830-0011) 福岡県久留米市旭町6 7 久留米大学医学部環境医学教室内

“失業と健康” 研究会

Fax: 0942(31)4370 Tel: 0942(31)7552 E-mail: kankyo@med.kurume-u.ac.jp